

## 道北地域の景気の基調判断を据え置きました（1月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、1月11日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を「低迷が続く中、持ち直しの動きに一服感がみられる」として、先月引き下げた基調判断を据え置きました。昨年12月短観の結果をみても、企業の景況感は公共投資削減の影響もあって、先行きについては慎重です。

今回はほぼ前月の基調を引き継いだ動きとなっており、個人消費では引き続き一部耐久消費財に政策効果剥落の影響がみられています。また、公共投資も3か月連続して「大幅に減少」と判断しました。今月の特徴的な動きについて、やや詳しく説明すると、下記の通りです。

- 個人消費では、引き続き自動車、薄型TVといった一部耐久消費財において、政策効果剥落の影響がみられています。自動車販売は10月、11月と大幅に減少しているほか、家電販売も、薄型TVが12月以降は大幅減となっている模様です。この間、大型店における新年初売り商戦の動向を見ると、ほぼ前年並みの水準となった模様です。主要大型店の実勢の売上高は、このところ下げ止まってきているようにうかがわれます。新年初売り商戦も、そうした流れを引き継いだものとなっています。
- 公共投資は、公共工事請負金額が各地域とも減少するなど、大幅な減少が続いています。これで「大幅に減少」との基調判断は3か月連続となります。11月の減少幅（前年同月比：△31.4%）は、10月（同：△47.9%）に比べ、若干縮小しました。
- 雇用環境は、11月の常用新規求人数が2か月振りにプラスとなりました。有効求人倍率も、稚内を除く全地域が前年同月を上回るなど、改善の動きがみられています。ただし、改善ピッチは一頃に比べると、このところやや鈍化しています。

今後の注目点として、引き続き個人消費については一部耐久消費財における政策効果剥落のインパクト（反動減がいつまで続くか等）、公共投資については予備費や補正予算執行の効果等に注目しています。

平成23年1月11日

荒木 光二郎